

2025 年度の業績見通し、 「増収増益」を見込む県内 企業は 24.0%、2 年連続 で減少傾向

人手不足の深刻化、物価の上昇(インフレ)が下振れ
要因、トランプ関税も大きな打撃か



本件照会先

古川 哲也(調査担当)
帝国データバンク
宇都宮支店
TEL: 028-636-0222(代表)
URL: info.utsunomiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/04/28

栃木県企業・2025 年度の業績見通しに関する企業の意識調査

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

2025 年度の企業業績見通しは、「増収増益」を見込む企業の割合が 24.0%と若干増加したものの、一方で「減収減益」は 21.2%と引き続き高水準を示した。企業からの声によれば、賃金上昇による一般消費の拡大を期待する一方で、人手不足の深刻化や物価上昇を懸念する声も多く、新たにトランプショックの影響も大きな懸念材料となっている。今年度の企業業績がどのように推移するのか、栃木県経済の先行きを占う意味で、非常に興味深いところだ。

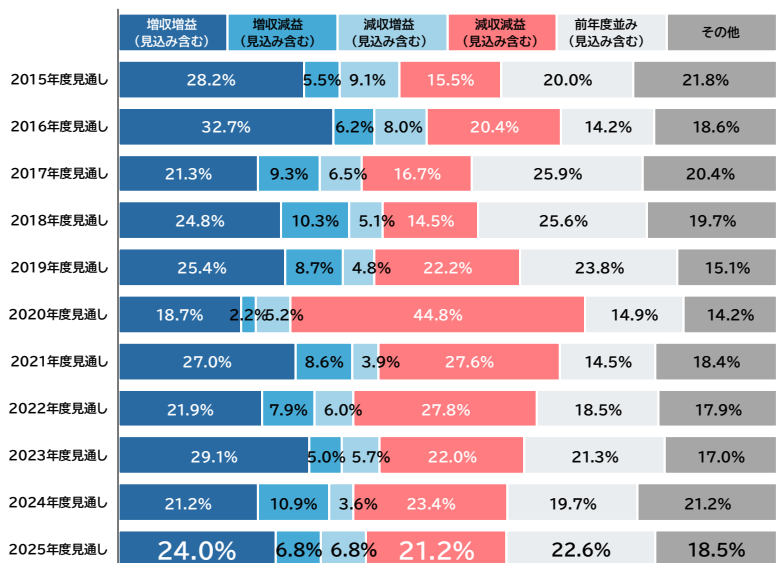
※株式会社帝国データバンク宇都宮支店は、県内企業 410 社を対象に、「2025 年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。なお、業績見通しに関する栃木県内企業の意識調査は、2024 年 5 月以来、11 回目である
調査期間: 2025 年 3 月 17 日～3 月 31 日(インターネット調査)
調査対象: 栃木県内企業 410 社、有効回答企業数は 147 社(回答率 35.9%)

2025 年度に「増収増益」を見込む企業は 24.0%、若干増加

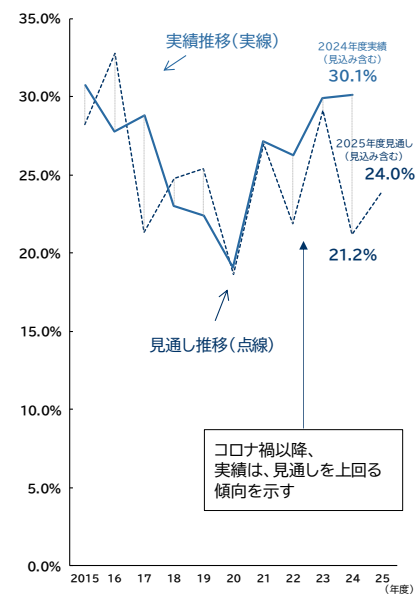
2025 年度(2025 年 4 月決算～2026 年 3 月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業の割合は 24.0%となり、前回調査(2024 年度見通し)から 2.8 ポイント増加した。他方、「減収減益」は同 2.2 ポイント減少し 21.2%となった。また、「前年度並み」は 22.6%(同2.9ポイント増)であった。

年度別の業績見通し

年度別の業績見通しの推移



(参考)各年度の業績実績と見通しの推移



数値上は若干ながら改善傾向が見られるものの、「増収増益」は 1 年スパンで上昇と下降を繰り返しており、「減収減益」の方は 2 割台の高い水準で続いている。総じて先行き不透明感のなかで、好調な見通しはしかねると考えられる。実際の実績と見通しの誤差を確認してみると、2024 年度では「見通し」21.2%に対し、「実績」30.1%と、大きく上回っており、特にコロナ禍以降は実績が見通しを上回る傾向を示している。先行き不透明ななか、楽観的な見通しは立てられないという企業の本音が窺える。

業績見通しを業界別にみると、「増収増益」では『運輸・倉庫』が 33.3%で最も高く、以下、『サービス』(31.6%)、『製造』(28.9%)、『卸売』(24.0%)などが続いた。一方で、『小売』(8.3%)、『建設』(19.4%)など極めて低水準にある業界もあり、業界間の格差は大きいようだ。また、事業規模別で見ると、「大企業」では 28.0%と平均値を上回っている一方で、「中小企業」は 23.1%にとどまり、「小規模企業」に至っては 18.9%と極端に少ないことが分かる。事業規模で大きな格差が生じることは毎年指摘されている部分であり、大企業と中小企業の格差是正の大きな課題であると目される。

他方、「減収減益」にスポットを当てると、『その他』(50.0%)が最も高く、次いで『運輸・倉庫』(33.3%)、『建設』(29.0%)、『卸売』(20.0%)と続いた。一方で、『小売』(8.3%)、『サービス』(10.5%)など、割合が低い業界も確認できる。業界間格差と言うより、企業間で扱い品目や事業規模、販路などで環境に大きな格差が生じていることの表れとも見られ、いずれにしても先行き不透明感のな

かで、業績は大きくぶれることも予想されているようだ。とりわけ注目されるのは、米国による関税政策の落とし所や、為替相場の変動など、県内企業においても自動車などの下請工場が集積しているため、直接・間接を問わず輸出関連企業は非常に多く、影響を懸念している企業も少なくない。さらには、構造的な根深い問題として物価高騰は抑えが効かず、一般消費の減退や、雇用動向の変動など、不安材料は山積している。きめの細かい情報収集や施策の決定など、企業にはトレンドを見誤らない対応が求められているようだ。

2025 年度業績見通し

(構成比%, カッコ内社数)											
	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	売り上げ、 利益とも 前年度並み (見込み含む)	その他				合計	
						増収だが 利益は 前年度並み (見込み含む)	減収だが 利益は 前年度並み (見込み含む)	増益だが 売り上げは 前年度並み (見込み含む)	減益だが 売り上げは 前年度並み (見込み含む)		
全国	24.6 (2,614)	8.2 (868)	4.4 (470)	21.2 (2,256)	22.1 (2,347)	10.9 (1,154)	4.3 (457)	2.0 (213)	2.4 (252)	100.0 (10,631)	
栃木	24.0 (35)	6.8 (10)	6.8 (10)	21.2 (31)	22.6 (33)	11.6 (17)	3.4 (5)	2.1 (3)	1.4 (2)	100.0 (146)	
大企業	28.0 (7)	12.0 (3)	4.0 (1)	12.0 (3)	24.0 (6)	12.0 (3)	0.0 (0)	4.0 (1)	4.0 (1)	100.0 (25)	
中小企業	23.1 (28)	5.8 (7)	7.4 (9)	23.1 (28)	22.3 (27)	11.6 (14)	4.1 (5)	1.7 (2)	0.8 (1)	100.0 (121)	
うち小規模	18.9 (10)	5.7 (3)	7.5 (4)	20.8 (11)	26.4 (14)	11.3 (6)	7.5 (4)	1.9 (1)	0.0 (0)	100.0 (53)	
建設	19.4 (6)	3.2 (1)	6.5 (2)	29.0 (9)	22.6 (7)	12.9 (4)	3.2 (1)	0.0 (0)	3.2 (1)	100.0 (31)	
製造	28.9 (13)	2.2 (1)	13.3 (6)	17.8 (8)	26.7 (12)	2.2 (1)	4.4 (2)	4.4 (2)	0.0 (0)	100.0 (45)	
卸売	24.0 (6)	12.0 (3)	0.0 (0)	20.0 (5)	28.0 (7)	4.0 (1)	4.0 (1)	4.0 (1)	4.0 (1)	100.0 (25)	
小売	8.3 (1)	8.3 (1)	8.3 (1)	8.3 (1)	33.3 (4)	25.0 (3)	8.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (12)	
運輸・倉庫	33.3 (2)	0.0 (0)	16.7 (1)	33.3 (2)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)	
サービス	31.6 (6)	21.1 (4)	0.0 (0)	10.5 (2)	5.3 (1)	31.6 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (19)	
その他	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (4)	12.5 (1)	25.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (8)	
従業員数別	5人以下	14.3 (4)	10.7 (3)	3.6 (1)	25.0 (7)	25.0 (7)	14.3 (4)	7.1 (2)	0.0 (0)	100.0 (28)	
	6人～20人	18.6 (8)	4.7 (2)	7.0 (3)	18.6 (8)	23.3 (10)	18.6 (8)	4.7 (2)	2.3 (1)	100.0 (43)	
	21人～50人	23.5 (8)	2.9 (1)	8.8 (3)	20.6 (7)	29.4 (10)	8.8 (3)	2.9 (1)	0.0 (0)	100.0 (34)	
	51人～100人	42.9 (9)	9.5 (2)	4.8 (1)	19.0 (4)	14.3 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	9.5 (2)	100.0 (21)	
	101人～300人	20.0 (3)	6.7 (1)	13.3 (2)	26.7 (4)	20.0 (3)	13.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (15)	
	301人～1,000人	75.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)	
	1,000人超	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	

注1：網掛けは「栃木」以上を表す
注2：母数は有効回答企業147社のうち、「分からない／不回答」を除く146社

上振れ材料は「個人消費の回復」「所得の増加」、
下振れ材料は「個人消費の一段の低迷」「物価の上昇」

2025 年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が41.5%と3年連続でトップとなった(複数回答、以下同)。以下、「所得の増加」(32.0%)、「原油・素材価格の動向」(27.9%)、「公共事業の増加」(20.4%)の4項目が2割超で続いた。とりわけ、GDPの過半数を占める一般消費を喚起する材料が目立ち、それらが今後の企業業績を左右するカギとなりそうだ。

特に前回から大きく支持が伸びたのは、「米国経済の成長」(前回 8.0%→16.3%)、「為替動向」(同 10.9%→16.3%)などで、今回の調査時期が3月中旬というタイミングもあって、株価が暴落を続けていたことも背景にあると見られるが、注目度の高さが窺えるようだ。

他方、2025 年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「個人消費の一段の低迷」(44.9%)が前回比で 8.7 ポイントも増加してトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「物価の上昇(インフレ)」(38.8%)、「原油・素材価格の動向」(37.4%)、「人手不足の深刻化」(36.7%)と4項目が3割以上であった。こちらも一般消費に関わる項目が上位を占め、可処分所得の伸びが物価の上昇に追いついていな

い点を懸念する声となって表れている。また、上振れ同様に、昨今の世界経済の情勢を鑑みて前回から「米国経済の悪化」(前回 11.6%→29.3%)が急上昇した。また、少数意見のなかには、「金融引き締め(利上げ)の実施」(22.4%)や、「賃金相場の上昇」(22.4%)などを下振れ材料として危惧していることが分かった。金利の上昇は即消費に響く点や、2 年連続で大幅な賃上げが行われた事実を鑑み、業績が賃金コストに見合っていないことを不安視する意見もあるようだ。

2025 年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位 10 項目)

	2025年度 見通し	2024年度 見通し
個人消費の回復	41.5%	45.7%
所得の増加	32.0%	34.8%
原油・素材価格の動向	27.9%	26.1%
公共事業の増加	20.4%	20.3%
人手不足の緩和	17.7%	18.8%
米国経済の成長	16.3%	8.0%
為替動向	16.3%	10.9%
雇用の改善	14.3%	11.6%
減税	13.6%	12.3%
経済政策の拡大	12.9%	16.7%

注1:2025年3月調査の母数は有効回答企業147社、2024年3月調査は138社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

下振れ材料(上位 10 項目)

	2025年度 見通し	2024年度 見通し
個人消費の一段の低迷	44.9%	36.2%
物価の上昇(インフレ)	38.8%	20.3%
原油・素材価格の動向	37.4%	39.1%
人手不足の深刻化	36.7%	42.8%
米国経済の悪化	29.3%	11.6%
雇用の悪化	25.2%	21.0%
所得の減少	23.8%	30.4%
中国経済の悪化	23.1%	19.6%
金融引き締め(利上げ)の実施	22.4%	-
賃金相場の上昇	22.4%	23.2%

注1:2025年3月調査の母数は有効回答企業147社、2024年3月調査は138社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

2025 年度の業績見通し、先行き不透明感が鮮明に

本調査の結果、栃木県内企業における「増収増益」を見込む企業の割合は 24.0%と若干上昇したものの、「減収減益」を見込む企業の割合は 21.2%と、5年連続で 2 割台という高い水準となった。事業規模間格差も明確で、「増収増益」企業の割合は「大企業」28.0%に対し、「中小企業」23.1%、「小規模企業」18.9%と格差が大きな課題であることは事実のようだ。また、業界間格差では、増収増益が最も多い『運輸・倉庫』が 33.3%なのに対し、『小売』では 8.3%にとどまるなど、大きな差がある。

2024 年の県内の企業倒産は 171 件と過去最高値を更新したが、この大きな理由となったのがゼロゼロ融資の返済本格化という環境変化だ。しかし、企業が儲かる体質であれば、そのような事態(倒産)にはならないのが普通である。つまり、背景には、物価高とそれに伴うコスト上昇が企業経営を苦しめた点が窺える。製造やサービスに掛かるコストが上昇する一方で、価格転嫁はうまく機能せずに、返済原資が準備できない点が大きく経営を圧迫した。また、賃金上昇の同調圧力も大きく、中小企業も無理をしてベースアップを実施している状況もある。「業績好調企業」と「業績不振企業」の企業間格差も広がり、今年に入っても環境は全く変わっていないのが現状だ。ここの是正は喫緊の課題と見ている。

そういったなかでの、今回の米国による関税政策や、中国経済の減退、相変わらず不穏な地政学的リスクなど、多くの問題を抱えた日本経済であることを改めて認識する必要があるのだろう。当然、企業マインドはマイナスに働き、景況感も短いスパンで一進一退が続き、安定感は見られない。不透明感が先立つ現状

では、業績見通しも楽観的には見られないのも頷けるところだ。そういった実情を踏まえて、今後も地域経済の動向を観測する必要があるのだろう。

<参考> 企業からの声

主な企業からの声	業界
現実問題として、ガソリン代や電気代がこれだけ値上がりし、賃金も上がっているということは、企業に利益は残らないということ。減益は自然の摂理だ。	製造
商材が100%輸入品のため、為替相場が大きく業績を左右する。また、価格転嫁のタイミングで利幅を消失することもある。為替が乱高下し、消費が減退している今は厳しい。	小売
減税ありきと感じる。あまりにも国民から搾取しすぎだ。	卸売
メーカーさんは簡単に値上げしますが、結局煽りを食うのは我々中間マージンで食べている業者です。我々は、買い手の納得感がなければ売れません。	卸売
トランプ関税は大きな足枷です。結局日本国内の景気が悪化し、顧客の予算縮小により弊社も受注難となる。	サービス
賃上げ効果が浸透し、現在の価格が当たり前ということが消費者の価値観に認識されてきたら上振れすると思う	建設
賃金が物価を上回ることが前提条件。それがない限り何をやっても頓挫します。中途半端な予算投入は無意味になることも多い。国の政策次第だと思います。	小売
補助金、助成金など死に体の会社を延命させる制度が多すぎる気もしています。元気な会社を更に成長に導く施策も国には必要なのでは。	サービス